

マレーシアの教育政策と学校教育制度 Educational Policies and Education System in Malaysia

鐘ヶ江 弓子
Yumiko Kanegae

概要

この論文の目的は、マレーシアの教育制度がどのような政策理念と目標のもとで形成、確立されてきたかを明らかにすることにある。独立後のマレーシアにとっての最大の政策課題は二つであった。一つは国民統合の問題であり、もう一つは貧困からの脱却であった。

これらの課題を解決するための重要な手段として、学校教育の役割がとくに重視されてきた。そして、教育政策は、常に国家の開発計画の中に位置付けられ、国家の発展に必要な人材育成に主眼が置かれてきた。しかし、マレーシアの政治的、経済的、社会的事情を反映し、教育政策は極めて特殊なものとなっている。とりわけマレー人優先の、いわゆるブミプトラ政策は、教育政策の根幹を成しており、学校教育制度に採り入れられている。

しかしこのブミプトラ政策の推進は、マレー人の活力をかえって低下させるという矛盾をもたらし、マレーシアの教育政策はいま大きな転換点に差しかかっている。

キーワード：マレーシア，ブミプトラ政策，教育制度，教育政策，高等教育

Abstract

This thesis is to clarify the political ideology that brought forth the present education system, its objectives, and how the system was established. When Malaysia became independent, they had two imperative policy tasks of uniting the nation and eradicating poverty.

In Malaysia, school education was regarded as an important means of solving these problems. The educational policies are considered to be a significant part of Malaysia's Development Plans and their principal aim is to promote the necessary human resource development required for growth of the nation. It is a unique system, which reflects the political, economical and social situations of Malaysia. The *Bumiputra* policy in which Malays are given priority is one of the fundamental components of Malaysia's educational policies.

It is ironical, however, that the vitality of Malays has been waning during the promotion of this *Bumiputra* policy. Thus educational policies in Malaysia are at the turning point.

Keywords: Malaysia, education policy, education system, *Bumiputra* policy, higher education

目 次

はじめに

1. 教育の歴史の変遷

1.1 植民統治下の教育

1.2 独立後の教育体制の整備と確立

1.3 開発計画と教育制度の再編

2. 現在の教育制度と教育内容

2.1 就学前教育（幼稚園）

2.2 初等教育（小学校）

2.3 中等教育

2.4 高等教育

3. 学校教育制度の特色と教育政策転換への動き

3.1 学校教育の特色

3.2 「ブミプトラ政策」と教育政策

3.3 高等教育重視への転換とその背景

おわりに

はじめに

マレーシアは、東南アジアのマレー半島南半分（半島マレーシアまたは西マレーシア）とボルネオ島の北部沿岸地域（東マレーシア）との、二つに分かれた地域からなる。国土面積は、約 33 万平方キロであり、日本の総面積の約 87%に当たる。人口は、約 2,327 万人（2000 年センサス）で、日本の総人口の 5 分の 1 にも満たない。

マレーシアは、18 世紀末から長期にわたるイギリスによる植民地統治のもとで、スズと天然ゴムを中心とした工業原料を供給する基地として開発が進められてきたため、典型的なモノカルチャー経済構造が形成されてきた。その過程で、スズ鉱山の労働者として中国から南下してきた華僑労働力にもっぱら依存し、また天然ゴムプランテーションにはインド人の移民が大量に導入されたことによって、やがて典型的な多民族社会が形成されるようになった。植民地経済体制の中で、ブミプトラ（土地の子＝先住民マレー人）およびその他の先住民は稲作、漁業や伝統的な生業に従事したままで、商工業などの近代的セクターから取り残された。民族的に経済機能が分化し、その結果、民族間に経済的格差が生ずるという社会構造が出来上がってしまったのである。1957 年の独立から今日にいたるまで、この民族間の経済的格差をいかにして是正するかがマレーシアの抱える最大の問題となっている。因みに、独立当時の民族間の所得構造を見ると、マレー人家計の平均所得は、華

人家計の約 40%、移民インド人家計の約 60%に過ぎなかった¹⁾。

現在、マレーシアの民族別人口構成は、マレー系、その他先住民が約 66.1%、中華系住民が 25.3%、インド系とその他住民が 8.6%となっている²⁾。宗教の面においては、憲法によりイスラム教が国教と定められているが、同時に個人の信仰の自由は保証されている。実際、マレー系はイスラム教徒、中華系は仏教、インド系はヒンズー教徒、と民族別に大別できる。もっとも、中華系にはキリスト教徒、インド系にはイスラム教徒、キリスト教徒も少なくない。いずれの宗教においても、宗教内部においては人々の結び付きは深く、宗教は日常生活の様式から人々の思考までを規制している。したがって、これらの民族を束ねて民族間の融合を通じた国家統一をいかにはかっていくかが、先に触れた民族間の所得格差の是正問題と併せて、マレーシアにとっての最大の政策課題となっている。マレーシアが他の途上国とやや異なるのは、このような二つの問題の解決を図りながら、経済発展を推し進めなければならないという点にあった。

マレーシアは、経済的には、すでにアジアの中でもいわゆるアジア・ニーズと言われるシンガポール、香港、台湾、韓国に次いで高度の工業化を達成し、一人当たりの国内総生産も 1999 年には 3,400 ドルに達している³⁾。マレーシア政府も、「2020 年までにマレーシアを先進国社会にする」という「2020 年ビジョン」を大きな政策目標として立て、現在、更なる発展を目指している。

その際、人口僅か 2,300 万人のマレーシアにとって、産業の高度化を図りつつ、一層の経済発展を遂げていくには、今後何よりも優秀な人材確保が欠かせない。人的資源の開発こそ、発展の鍵を握る重要な要素である。そして教育はそれを可能とする重要な手段である。

1957 年の独立以降、マレーシア政府は教育制度をいち早く確立させ、数次にわたる改革の下で教育の拡充・強化を図りこんにちに至っている。多民族社会という特殊な事情を背景に、マレーシアがどのような教育を施すことによって人材の教育を行っているか、これまでのマレーシアがたどってきた教育への取組み、その後の経過ならびに成果を、主に現行の教育制度や教育内容を通して考察し、併せて今後の課題を明らかにしようというのが本稿の主たる目的である。

1. 教育の歴史的変遷

1.1 植民統治下の教育

イギリス植民地時代の 19 世紀初頭から、マラヤにはメソジスト教会、カトリック修道会などミッシヨナリーによる宗教伝道のための英語学校が王侯貴族層のエリート養成のために設立されていた。イギリス植民地政府もマレー国家に対する保護の建前から、エリー

ト養成のための英語学校、またマレー系民衆に対して良い政府としてのポーズを示す目的でマレー語学校を設立した。マレー人の民衆のための教育は、伝統的に小規模なモスクやポンドックと呼ばれる宗教塾などで、主としてイスラム教伝道のために行われてきた。そのため、マレー人の多くはマレー語学校の教育を積極的に受けようとはしなかったが、カリキュラムに宗教教育も取り入れられるようになり、次第に通うようになった。

その後 19 世紀末から 20 世紀にかけて、イギリスはゴム園やスズ鉱山の開発に乗り出し、ゴム園プランテーションにはタミル系インド人、スズ鉱山には中国人を多数労働者として移入させた。彼らは主に都市部で産業近代化の担い手として働き、英語学校に多くの子弟を通わせ、教育上優位に立つことになった。一方マレー人は農民として政府から保護されたため、経済面からも教育面からも取り残される結果となった。

こうした現状を危惧したスルタンは 20 世紀以降、マレー人のためのマレー語学校、カレッジ、教員養成カレッジなどを設立し、マレー人の教育の普及を図った。教育熱心な中国人は子弟教育のために数多くの中国語学校を設立、またインド人もタミル語学校を設立した。

このようにして、1920 年頃からは英語学校、中国語学校、タミル語学校、マレー語学校で、それぞれ異なった教育言語とカリキュラムを使用して独自の文化を背景に教育が行われていた。

1.2 独立後の教育体制の整備と確立

初代首相のラーマンは、マラヤの統一国家実現を図るための教育制度が必要であると考えていた。そこで、ラザク教育大臣を委員長とする教育委員会に制度の検討を命じた。このラザク委員会が 1955 年に、マレー語を国語とし、他の民族の言語と文化を維持することを基本とする、初めて体系的な教育政策を策定し、報告書を作成した。これは「ラザク報告」と呼ばれ、1957 年の独立後最初の教育令（Education Ordinance）として法制化された。このラザク報告書の骨子は、小学校をマレー語学校とそれ以外の英語、中国語、タミル語学校に分け、それぞれ標準学校、標準型学校と区別すること、すべての学校をマラヤ志向とするために共通のシラバスと時間表を導入すること、および、中等教育にマレー語中等学校を創設し、共通の終了資格試験を課すことなどである。

この報告書で注目されるのは、教育が国家の統制の本におかれ、教育制度が統一的基準に従って確立された点、小・中等学校でマレー語の使用が強調された点などである。こうした教育政策の基本理念は今日まで継承されている。

ラザク報告に続いて、1957 年の独立直後、マレーシアの国民教育制度樹立を目的とする、教育改革の再検討がなされ、その結果は「ラーマン・タリブ報告」として 1960 年に発表された。この報告にはマレー人に有利な教育政策が提案されており、1961 年に新教育法と

して制定された。新たに、1)小学校の区分を国民学校と国民型学校に変更すること、2)中等学校の教育言語と公的試験は英語とマレー語で行うこと、3)中国語とタミル語学校の生徒は、中等学校への進学時に1年間の移行学級で学習することなどが内容として加えられた。また、1962年にはすべての小学校が無償となった。さらに、学校制度が確立され、小学校6年、前期中等学校3年、後期中等学校2年、大学準備課程2年、大学3年の6-3-2-2-3制になった。

1.3 開発計画と教育制度の再編

ゴムとスズの二大品目の生産と輸出に依存してきたマレーシアは、産業構造の高度化、輸出品の多様化を政府の長期経済計画の中心課題に据え、国家開発計画に取り組み始めた。これを具体化したのが、1966年から始まった第1次マレーシア計画(1966~1970)および第2次マレーシア計画(1971~1975)である。これらの中で重点目標に掲げられたのは、産業構造の高度化に対処するために良質の労働力の確保とそれに必要な中等・高等教育レベルの職業教育と科学技術教育の充実などである。

この間1969年には人種暴動が発生し、政府は国民統一の達成、経済格差の是正、国民教育制度の再編のための政策、つまりブミプトラ(土地の子=マレー人)優遇政策を強力に推進することになった。特に第2次マレーシア計画ではマレー語を主要教育言語とし、各民族間の教育機会の不均等を是正することなどが目標とされた。マレー語(1970年からマレーシア語に改称)を教育言語とする目的のために、1970年からは初等・中等教育レベルの英語学校を廃止して順次マレーシア語学校に転換する計画が始まった。これは、マレーシア語学校を中心にして国民教育制度の再編成を図ろうとするものであり、マレーシアの教育におけるマレーシア語の役割を著しく増大させるとともに、マレー人の中等・高等教育への就学を促進させることになった。

1979年に発表された内閣委員会の教育に関する報告書「マハティール報告」は、その後のマレーシア教育の基本的方向を決定づけるものとなった。国民統合の達成と産業化の促進を狙いとして、さらに教育上、ブミプトラ優遇政策を推進することとともに、職業・技術教育の重視、教育機会の拡充などが提言された。これを受けて、教育省は初等・中等教育カリキュラムの改革に踏み切った。

教育上のマレー人優遇措置としては、初等・中等・高等教育の各段階でさまざまなプログラムが用意され実施された。カリキュラム改革については、小学校では1983年から、中等学校でも1988年から全面的に新しい統合カリキュラムが導入され、今日に至っている。これは、マレーシア人個々の全人的発達、基礎学力の向上、職業的メンタリティの習得などを目的として策定され導入が図られたものである。中等教育では、1992年から前期中等学校(中学校)の教育も無償となり、小学校から9年間の総合的な教育を受けられる

ようになった。

高等教育段階では、1962年に創立されたマラヤ大学のほか、1969年のマレーシア科学大学、1970年のマレーシア国民大学、1972年のマレーシア農業大学、マレーシア工科大学などが、マレーシア計画で目標とされた国家の社会的、経済的発展に役立つ経営者や科学技術者などの人材養成を意図して設立された。さらに1983年に入り、国際イスラム大学、経営や経済学科が中心となっているマレーシア北大学、教員養成カレッジなども設立された。

2. 現在の教育制度と教育内容

マレーシアの教育制度、教育内容を見る前に、その基になっている学校教育の基本的な理念について触れておく必要がある。

マレーシアにおける学校教育の基本的な理念は、マレーシアの国是である「ルクヌガラ (Rukunegara)」⁴⁾に集約されている。これは1969年の人種(民族)暴動の翌年にマレーシア国家の統一と発展を目指した国造りの指針として作成された国家理念で、次のような内容から成っている。

我々マレーシア国民は以下の5つの目的の達成を目指す。

- 1) 複合社会の統一された国家
- 2) 法的に選ばれた国会による民主社会
- 3) すべての者に平等な機会がある自由な社会
- 4) 多用な文化的伝統を持つ自由な社会
- 5) 科学と現代技術を志向する進歩的な社会

これらの目的の達成は次の原理原則によって導かれる。

- 1) 神への信仰
- 2) 国王と国家への忠誠
- 3) 憲法の擁護
- 4) 法の支配
- 5) 良識ある行動と道徳

また、マレーシアの国民教育制度の全般的な管理と実施に関する指針は、上記の「ルクヌガラ」を基に、1988年に策定された次のような「国家教育原理(NPE)」に明確に規定されており、次々と行われている教育制度の改革は、これに則って行われている。

つまり、「マレーシアの教育は全体的で、総合的な個人の潜在能力を高めることを目指し、知的、精神的、情緒的、身体的な潜在的可能性を、神への信仰と服従を基盤として、均衡のとれた調和的な人格を発達させる継続的な努力である。こうした努力は、見識のある規

律正しい、責任感のある個人の福利を獲得し、社会と国家の調和と発展に貢献できるマレーシア国民を形成しようとするものである。」⁵⁾とされている。

ところで、学校教育制度は、どの国においても比較的類似の仕組みがとられている。すなわち、1)教育全般を初等教育、中等教育、高等教育に分け、2)初等教育および前期中等教育は義務教育化される国が多い。しかし、マレーシアの場合、教育制度は4段階からなる教育制度を採用している。つまり、就学前教育、初等教育、中等教育、高等教育である。

この就学前教育を除くと、学校制度はイギリスのそれを基にしており、図1のように6-3-2-2-3制となっている。すなわち、初等教育(小学校)6年、前期中等教育(中学校)3年、後期中等教育(高校)2年、上級中等教育(大学予備教育課程)2年、高等教育(大学など)3年のシステムが取られている。各学校段階が終了した時点で共通国家試験を受験することになっており、その成績で進路が決定される。

マレーシアでは、初等・中等教育は義務教育化されてはいないが、就学率は非常に高く、小学校では94.9%、中学校では84.5%⁶⁾を誇っている(1999年現在)。9年間の初等および前期中等教育は国家試験の結果に拘わらず自動的に入学が可能で、無償で提供される。なお、教科書は有償であり、書店で購入することになるが、貧困家庭の児童に対しては無償で貸与されている。

マレーシアでは、教育省教育企画委員会が、上記のルクヌガラの方針に沿って、高等教育を除いた各学校段階における統一カリキュラムの基本方針を決定し、具体的なカリキュラムはカリキュラム開発センターが編成している。その結果、教育水準の確保が図られている。

カリキュラムの改訂は教育課程委員会によって行われ、改訂が行われた場合は、学習指導要領と教師用指導書もカリキュラム開発センターによって作成される。

各教育段階別に見た制度の概要および教育内容は以下のとおりである。

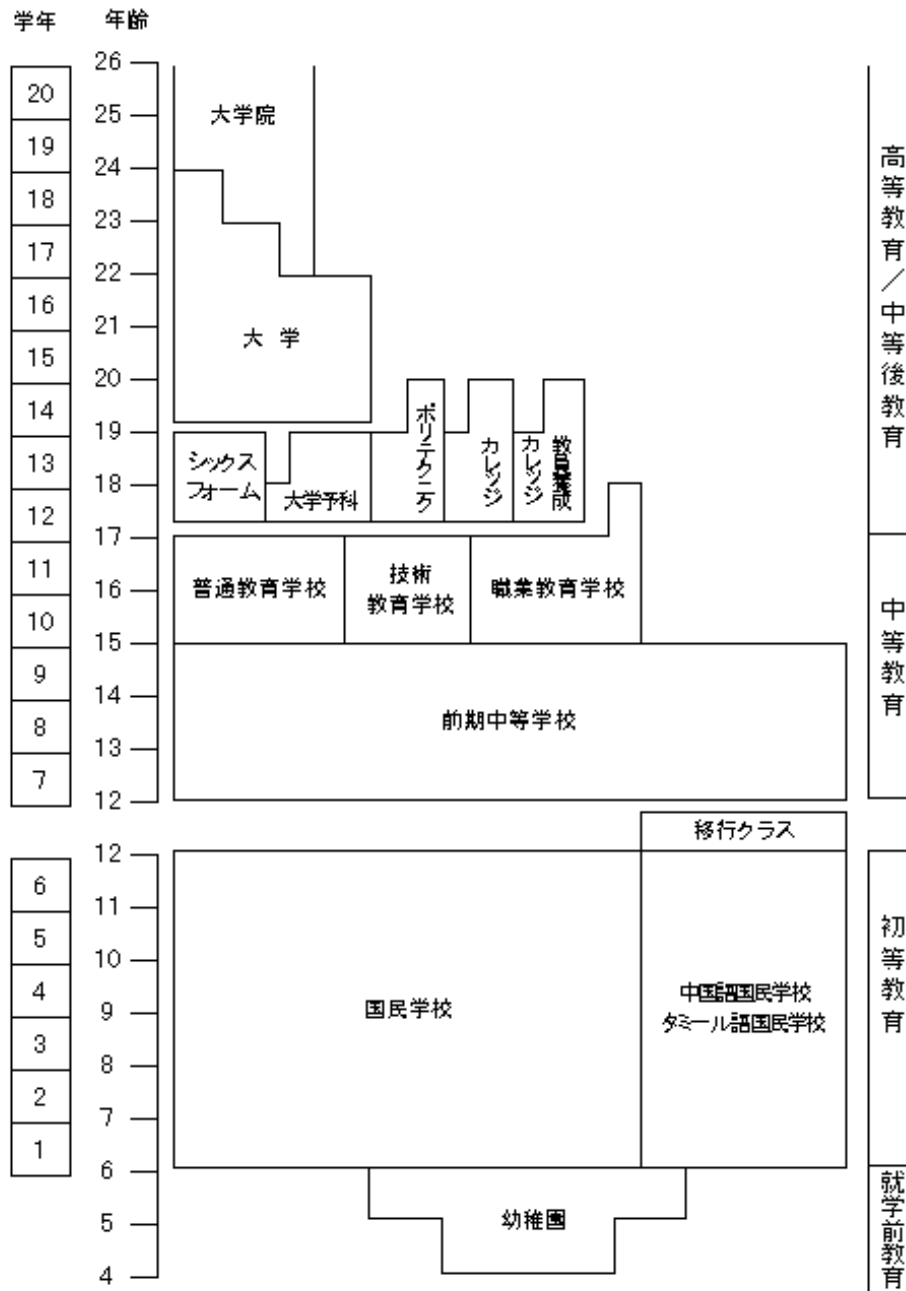
2.1 就学前教育(幼稚園)

就学前教育は、1996年教育法⁷⁾の制定により、国民教育制度に組み込まれた。これは、全国に乱立していた幼稚園の水準を引き上げ、質の高い就学前教育を行うための措置である。

さまざまな政府機関、社会団体、ボランティア団体ならびに民間セクターによって設立された幼稚園が4歳から6歳児を対象として就学前教育を行っている。教育省、農村開発省などの公共機関は都市部と農村部に幼稚園を設置しているが、民間セクターは都市部に数多くの幼稚園を設置している。

幼稚園はすべて教育省に登録を行い、教育省が定めるガイドラインに従わなければならないが、教育言語と授業アプローチについては幼稚園にかなりの柔軟性が与えられている。

図1 マレーシアの学校系統図



出所：文部省大臣官房調査統計企画課，諸外国の学校教育
(アジア・オセアニア・アフリカ編)

就学前教育のカリキュラムは、教育省を初めとして民間セクターも含めた就学前教育実施の主な関係者が共同で策定したもので、教育省はそのカリキュラム指針の実施を各幼稚園に義務づけている。

内容については次のような9つの目標と学習経験を規定している(表1)。なお、それぞ

れの学習経験は個別ではなく、統合された形で習得させるように定められている。

表 1 就学前教育のカリキュラム内容

内 容	到 達 目 標
公民教育	「ルクヌガラ」(マレーシアの国是)を知り、国家の法律に従い、愛国心を養うこと
イスラム教育(イスラム教徒対象) 道徳・精神教育(非イスラム教徒対象)	神の信仰、協力および合理性を含む価値観を身につけること
マレー語(マレー語幼稚園) (非マレー語幼稚園)	マレー語によるコミュニケーション技術 マレー語による会話
英語	簡単な指示や役割の遂行を含む日常的なヒアリングと会話技能
体育	健康、安全および快適な環境における子供の成長と発育
社会・情緒育成	多用な知能の理論と情緒的知能の概念を含め、子供に自尊心を植えつけること
知育育成	観察、予測、推論および分類の技能
創造的・美的能力育成	美術、自然および国家遺産を尊ぶこと

出所：海外職業訓練協会、海外人材養成データベース「マレーシア」

2.2 初等教育(小学校)

初等教育は小学校で実施され、修業年限は6年間である。ただし、マレーシアの場合、多民族国家であることを反映し、国語であるマレー語を教育言語とする国民学校と、中国語またはタミル語を教育言語とする国民型学校の二種類の学校が設置されている。どちらの学校を選ぶかの選択については父母に任されている。国内には2000年現在、これらの学校が合わせて7,217校あり、在籍する生徒数は2,931,190人である(表2)。学校数および教師数が不足しているため、多くの学校が午前と午後の二部制(低学年が午後、高学年が午前)を採用している。

表 2 初等学校数および生徒数(2000年)

学校のタイプ	学校数	生徒数	生徒数の全体に占める割合(%)
国民学校	5,379	2,216,389	75.61
国民型学校(中国系)	1,284	622,435	21.24
国民型学校(インド系)	520	90,260	3.08
特別学校	28	2,106	0.07
合 計	7,217	2,931,190	100.00

出所：マレーシア教育省 Statistics2000 より作成

マレー語は国民型学校においても必修教科になっており、英語はすべての学校で必修教

科である。第6学年終了時にはUPSR（小学校成績評価テスト）が実施され、生徒の基本的能力の修得評価がなされる。この結果に関係なく、小学校卒業生はすべて前期中等教育第1学年に入学できる。しかし、国民型学校で学んだ生徒については、マレーシア語を十分に習得させるため、進学する前に1年間「移行学級」での学習が義務付けられている。

また、特別に成績優秀で才能豊かな生徒は小学校3年生終了時に試験を受け、好成績を収めれば飛び級制度により、5年間で小学校を卒業する制度もある。

先のUPSRは中等学校への入学試験ではなく、初等教育課程の理解度を確認するテストの位置付けである。しかし、この結果をもとに、マレー系のエリートを養成する全寮制中学校の入学者が選抜されているため、事実上の入学試験としての役割も果たしていることになる。

近年、初等教育段階において注目されるのは、1995年8月に教育大臣によって発表された言語別小学校の統合計画「ビジョン・スクール」プログラムの実施である⁸⁾。この「ビジョン・スクール」とは、マレー語、中国語、タミル語の各小学校を同一校地内にまとめ、生徒や教職員の交流を図ることで民族間の相互理解や融和の精神を培うというものである。すでに国内の各地で試験的に設置され始めている。

初等教育のカリキュラム面では、1983年から小学校統合カリキュラムが導入され、1988年には小学校の全学級で実施が義務付けられるようになった。授業では各教科間の統合を十分にし、特に、基礎学力向上のために読み、書き、算数（3R）が重視されているのが特徴である。第3表に示すように、各教科を「コミュニケーション」「人間と環境」「自己開発」の3主要分野に分けて教育している。フェーズ（第1～3学年）の週間授業時間は1時限（30分）の授業が45時限行われ、計1,350分である。マレー語を教育言語とする国民学校ではマレー語が週に15時限、英語は週に8時限となっている。中国語/タミル語を教育言語とする国民型学校でも、マレー語が必修のため週に9時限授業が行われている。フェーズ（第4～6学年）の週間授業時間は1時限（30分）の授業が48時限行われ、計1,440分である。そのうち、英語は週に7時限となっている。

表3 初等教育統合カリキュラム

領域	フェーズ（1～3年）	フェーズ（4～6年）
コミュニケーション	マレー語 / 中国語 / タミル語 英語、算数	マレー語 / 中国語 / タミル語 英語、算数
人間と環境	イスラム教育（イスラム教徒対象） / 道徳教育（非イスラム教徒対象）	イスラム教育（イスラム教徒対象） / 道徳教育（非イスラム教徒対象） 理科、地域学習
自己開発	音楽、美術、保健体育	音楽、美術、保健体育、 生活技術

出所：マレーシア日本人商工会議所『マレーシアハンドブック2001』2002, p.38

非イスラム教徒を対象とする道徳教育に関しては、16 の価値、すなわち良心、自立、高德、尊敬、慈愛、正義、自由、勇気、心身の清さ、誠実、協力、質素、感謝、理性、社会精神が取り上げられている。こうした価値は、マレーシアの各グループの宗教、伝統、慣習に基づくとともに、普遍的な純粋価値および国家原理に即して選び出されたもので、イスラムの価値を普遍化させようとするものである。

2.3 中等教育

中等教育は(1)前期中等教育、(2)後期中等教育、および(3)上級中等教育の3段階に分類できる。前期中等教育(中学校)は修業年限が3年間であり、マレー語を教育言語とする学校のみが置かれている。したがって、UPSRテストにおけるマレー語の成績優秀者以外の国民型学校の卒業生は、1年間の移行学級を経なければ中学校に進学することができない。先にも説明したように、UPSRテストで特に優秀な成績を収めたプミプトラ子弟の国民学校生は5年制の全寮制中学校への入学が許可される。なお、第3学年の終了時にはPMR(前期中等教育成績評価)の受験が義務付けられている。

後期中等教育(高校)は修業年限が2年間で、PMRの成績と適性により、普通学校(文系、理系)、全寮制学校、技術学校、宗教学校、職業学校、特殊学校に振り分けられる。政府は技術指向型の教育を受ける学生の割合を増やす目的で、第7次マレーシア計画の目標に沿って、すべての職業学校を技術学校へとする改編作業を行っている。職業学校数が少なくなっているのはそのためである。全中等学校の合計は、2000年現在1,641校で、生徒数は2,000,256人である(表4)。

表4 中等学校数および生徒数(2000年)

学校のタイプ	学校数	生徒数	生徒数の全体に占める割合(%)
普通学校	1,464	1,905,274	95.25
全寮制学校	40	23,377	1.17
技術学校	77	35,946	1.80
宗教学校	53	34,565	1.73
職業学校	4	611	0.03
特殊学校	3	483	0.02
合計	1,641	2,000,256	100.00

出所：マレーシア教育省 Statistics2000 より作成

一般的に、中学校と高校は1校に纏められて5年制の課程をとっているところが多い。中学校第1学年から順にFORM1~5と呼ばれ、第5学年を終了した段階でSPM（後期中等教育成績評価）試験⁹⁾を受ける。この成績は就職の際に参考にされるほど重要なものとなっている。

中等教育カリキュラムとしては、小学校統合カリキュラムの延長線上に位置するものとして中等学校統合カリキュラムが策定され、1988年から導入されている。中等教育は知識、洞察力、そして技術の習得を手助けすることにより、生徒たちの持つ全般的な能力の開発を目指しており、最終的には生涯教育のための土台作りを目標としている。

前期中等教育レベル（第1~3学年）である中学校からは第5表に示されているように、必修教科のほかに追加教科が置かれており、授業時間は40分が1時限に相当する。小学校と同様英語は第二言語としてすべての学校で必修教科となっている。

表5 前期中等教育カリキュラム

必 修 教 科	追 加 教 科
マレー語、英語 イスラム教育（イスラム教徒対象）/ 道徳教育（非イスラム教徒対象）、 数学、理科、歴史、保健体育、 美術、生活技術	中国語 タミル語 アラビア語

出所：マレーシア日本人商工会議所『マレーシアハンドブック 2001』2002, p.39.

必修教科のうち、「生活技術」は独立的、創造的、革新的で、科学技術と経済にも精通した個人の育成を目指して導入されたもので、その内容には操作技能、ビジネス技能、家政技能の習得などが含まれている。

後期中等教育（高校）の第4~5学年のカリキュラムでは、一般的な教育科目に加え、科学、技術、職業もしくは宗教などの専門教育が加わってくる。これらの学校には、普通科、技術、職業、宗教の各コースがある。

普通学校

ほとんどの高校は普通科の課程に科学や技術コースを加えた普通科学学校である。

第6表（普通課程）に示されているように、必修教科と追加教科に加えて選択教科の履修も可能になっており、授業時間は40分が1時限に相当する。

表 6 後期中等教育カリキュラム（普通課程）

必修教科	追加教科
マレーシア語、英語 イスラム教育(イスラム教徒対象) / 道徳教育(非イスラム教徒対象) 数学、理科、歴史、保健体育	中国語 タミル語 アラビア語

選 択 教 科			
第 1 群 (人文)	第 2 群 (職業・技術)	第 3 群 (理科)	第 4 群 (イスラム学習)
マレー文学 英文学 地理 美術 アラビア語	会計原理、経済基礎 商業、農業科学 家政学、上級数学 電気・電子工学 土木工学、機械工学 工業技術、工業製図	実験科学 物理 化学 生物	イスラム・タサウフ コーラン・スンナ学習 シャリア学習

出所：マレーシア日本人商工会議所『マレーシアハンドブック 2001』2002, p.39.

中等技術学校

中等技術学校では、基礎的な工学に関する分野はもちろん、数学や科学分野に優れた学生を社会に輩出することを使命としている。学習内容は、普通科と同様、上級中等学校カリキュラムの必修教科に加え、技術系の設立目的を反映し、第 6 表の選択科目第 2 群から科学や工学などに関する科目を履修することになっている。技術学校への入学は PMR の結果に基づき教育省が決定しており、数学や科学に極めて優秀な生徒については、特別に選抜される制度もある。

中等職業学校

中等職業学校には、技術・職業課程と技能訓練課程の二つの課程がある。技術・職業課程のカリキュラムにはポリテクニクやその他の高等教育機関に進学するために必要な基礎学力を身につける一般科目や技術科目に重点を置いている。したがって、必修教科として普通課程と同じものも取り入れられている。

表 7 後期中等教育カリキュラム（技術・職業課程）

工 学	家 政 学	商 業	農 業
電気 電子 機械 溶接 自動車技術 冷蔵・空調 建築	調理 ファッションデザイン ・ドレスメーカー 美容 保育 製パン・製菓	オフィス・マネジメント ビジネス・マネジメント	観葉園芸・造園 農業機械 農場経営

出所：海外職業訓練協会、海外人材養成データベース「マレーシア」

技能訓練課程では、卒業後関係産業で準専門労働者として要求されるような技術的能力を伸ばすために、実践的な作業訓練に重点が置かれている。生徒たちは表 8 に示されている分野で、「マレーシア技能証明書」の取得を目指した技能訓練教育を受けている。この技能証明書は、人的資源省の国家職業訓練審議会(National Vocational Training Council: NVTC)が技能基準を設定し、技能証明制度を取り入れ、認定センターを通して授与しているものである¹⁰⁾。

表 8 技能訓練課程の授業科目

冷蔵・空調整備（国内）、冷蔵・空調整備（販売）、自動二輪整備、自動車整備、アーク・ガラス溶接、一般機械製作工、一般機械整備工、建築、大工・建具、家具製造、ラジオ・テレビ修理、電気技術、農業機械整備、洋裁、美容師、エステ、食品加工、食品サービス

出所：海外職業訓練協会、海外人材養成データベース「マレーシア」

上級中等教育（大学予備教育課程）は、後期中等教育終了後、国内あるいは国外への大学、その他の高等教育機関への進学準備を行う教育課程のことである。大学の学位課程に進学するには高校卒業後フォームシックス(Form Six)と呼ばれる2年制の課程に進学し、国家試験である高等教育資格証明書試験（STPM）の合格を目指すのが一般的である。STPM に合格すると国内および全世界のほとんどの大学などへの入学資格を得られる。ここでは大学進学に必要な一般教養、技術、宗教などの教育が行われる。

また、1～2年間の大学予科の教育課程に進学する道もある。この大学予科課程は大学や中高一貫教育を行っている全寮制中等学校に附設されており、特定大学への入学を目指す1年あるいは2年の教育プログラムで、修了試験に合格すれば入学することができるものである。しかし、このコースは基本的にブミプトラの子弟にしか認められていない。

2.4 高等教育

マレーシアにおける高等教育は、公立、私立の高等教育機関、主としてカレッジ（高等専門学校）、ポリテクニク（技術短期大学）並びに大学等によって行なわれており、修了証、学位、あるいはこれと同等のものの授与につながる教育を行なっている。高等教育の狙いは、国家の必要とする人材需要に見合う準専門家および専門家の育成と、研究のための施設提供にあることが明らかにされている。

高等教育機関の一つであるカレッジは、修業年限が2～3年で、商業、経営、行政、科学技術、情報・通信技術等、多種多様な課程が開講されている。各分野で証明書、修了証および上級修了証レベルの専門、準専門課程が実施されており、専門、準専門資格が授与されるが、その他に専門資格免許（ディプロマ）取得コースなども設けられている。2001

年現在、国立カレッジ（教員養成カレッジ）が 27 校、私立カレッジが 652 校で、就学者数は、それぞれ 23,740 人、と 209,000 人に及んでいる¹¹⁾。

ポリテクニクでは、主に商工業部門で活躍できるビジネスマンや技術者の養成が行なわれている。ここでの教育を受けることにより、商業・サービス部門の中間管理職や、工学分野の技術助手、あるいは技術者を目指すこともできる。ポリテクニクには 2 年制の終了証書取得コースと 3 年制の専門資格免許（ディプロマ）取得コースの二つが置かれている。両コースともに、カリキュラムに一定期間の企業研修が組み込まれており、商工業界の現実や生きたビジネス経験を学生に積ませるといった特色が盛られている。国立のポリテクニクでは商業、土木工学、機械工学、電気工学等の主要学部が置かれている。2001 年時点で国立のポリテクニクは 13 校である。

大学教育では、修学年限が、文科系で大部分が 3 年間、理科系で 4 年間、医科・歯科系で 5～6 年間となっている。最近まで国内の大学は国立に限定されていたため、大学の数も就学者数もごく僅かであった。しかし 1996 年の私立教育機関法の制定によって、国公立以外に初めて私立大学並びに大学併設校、外国大学の分校の設置等が認められたことで、近年急速に改善されつつある。第 9 表と第 10 表に掲げてあるように、2001 年現在、国立大学が 15 校¹²⁾、私立大学が 14 校となっている。政府は、高等教育の重要性に鑑み、大学、ポリテクニク、カレッジ等の高等教育への進学率を、1999 年時点の 23%から、2010 年には 40%に、さらに最終目標年である 2020 年には 50%へ向上させることを目指している¹³⁾。

表 9 国立大学の概要

国立大学(略称)	設立年	所在地	備考
マラヤ大学(UM)	1962	クアラルンプール	マレーシア最古の大学
マレーシア科学大学(USM)	1969	スランゴール州	
マレーシア国民大学(UKM)	1970	スランゴール州	
マレーシア・プトラ大学(UPM)	1971	スランゴール州	農業高専とマラヤ大農学部合併
マレーシア工科大学(UTM)	1972	ジョホール州	
マレーシア北大学(UUM)	1984	ケダ州	経営関連教育に重点を置く
マレーシア・サラワク大学(UNIMAS)	1992	サラワク州	東マレーシアで最初の大学
マレーシア・サバ大学(UMS)	1994	サバ州	
スルタン・イドリス教育大学(UPSI)	1997	ペラ州	教員養成大学
マレーシア・イスラム大学(KUIM)	1998	クアラルンプール	
マラ工科大学(UiTM)	1999	スランゴール州	
マレーシア・科学工科大学(KUSTEM)	1999	トレンガヌ州	
トゥン・フセイン・オン工科大学(KUiTTHO)	2000	ジョホール州	
国立マレーシア技術大学(KUTKM)	2000	マラッカ州	
国際イスラム大学(IUIM)	1983	スランゴール州	*

出所：2001 Education Guide Malaysia, p.215

*これは国際大学で、マレーシアの他、イスラム圏諸国の政府機関・組織を代表する理事会が所有する法人となっている。

表 10 私立大学の概要

私立大学名(略称)	設立年	所在地	備考
国際医科大学(IMU)	1993	クアラ・ Lumpur	初の私立医科大学
ペトロナス工業大学(UTP)	1997	ペラ州	ペトロナス(国営石油会社)
マルチメディア大学(MMU)	1999	マラッカ・サイバージャヤ	前身はテレコム大学(1997)
テナガ・ナショナル大学(UNITEN)	1997	スランゴール・パハン	テナガ・ナショナル社が出資
トゥン・アブドル・ラザク大学(UNITAR)	1997	スランゴール州	バーチャル大学
オープン・ユニバーシティ(UNITEM)	1999	クアラ・ Lumpur	放送大学
スランゴール産業大学(UNISEL)	1999	スランゴール州	
アジア医療科学技術大学(AIMST)	2000	ケダ州	
マレーシア科学技術大学(MUST)	2000	スランゴール州	
マレーシア経営工科大学(KUTPM)	2000	スランゴール州	
[外国の大学の分校]			
モナシュ大学サンウェイ校	1998	スランゴール州	オーストラリアの大学
カーティン工業大学サラワク校	1998	サラワク州	オーストラリアの大学
ノッティンガム大学マレーシア校	1999	クアラ・ Lumpur	英国の大学
FTMS-ドゥモンフォール大学マレーシア校	2000	クアラ・ Lumpur	英国の大学

出所：2001 Education Guide Malaysia および Malaysia Centre of Educational Excellence, 2001 より作成

なお、マレーシアでは、教育言語については、国公立大学では原則としてマレーシア語を使用することになっており、私立高等教育機関でもそれが義務付けられている。但し、教育大臣の承認により変更することも可能であり、医学、工学、IT など理系分野に関しては英語による授業も認められている。また、高等教育機関のカリキュラムで特徴的な点は、専攻分野の如何に拘わらず、学生は国語であるマレーシア語、マレーシア研究、イスラム研究(イスラム教徒の学生が対象)または道徳研究(非イスラム教徒の学生が対象)が必修科目として置かれ、履修が義務付けられていることである。

3. 学校教育制度の特色と教育政策転換への動き

3.1 学校教育の特色

これまで、マレーシアの国民教育制度の成立、確立過程を概説し、数次の改革を経てこんにちに至った経緯や、現行の教育制度並びに教育内容についてやや詳しく見てきた。すでに明らかなように、マレーシアの学校教育制度には幾つかの際立った特色が観察される。ここでは、その主な特質について述べ、併せてその背景について説明しておきたい。なお、高等教育については後述する。

初等・中等教育制度の主な特色を列挙すれば以下の点に集約されよう。つまり、1) 初

等教育前の幼児教育が学校教育制度の中に組み込まれていること、2) 初等教育には、教育言語を異にする二つのタイプ(マレー語と非マレー語)の国民学校が並存すること、3) 初等・中等教育課程、高等教育課程に至るまで、言語、宗教、道徳等の教育に力点が置かれていること。4) マレー系優先の教育で貫かれていることなどである。

マレーシアでは、小学校への入学準備段階とはいえ、4才から5才という日本の幼稚園児に相当する児童にたいし、国が予めカリキュラム指針を提示し、それに沿った教育が義務付けられている。九つの学習項目が置かれており、その中には、公民教育、宗教と道徳、などが含まれているが、これは、幼児の性格形成期に愛国心や宗教心をとくに植え付けさせる狙いがあるものと思われ、興味深い点である。また国語以外の言語として英語の会話技能が含まれていることも注目される。

初等教育における二つの学校タイプ、つまり国民学校と国民型学校の並存は、多民族社会を反映したマレーシア固有の制度である。その区分は、教育言語として、前者ではマレー語を、後者では中国語、またはタミル語を使用しているという違いによるものである。言語と宗教の科目を除けば、いずれの学校も統一された共通のカリキュラムの下で授業が行なわれているが、これは、それぞれの民族の伝統、文化、慣習などの維持に配慮しているためであろう。

初等・中等教育課程におけるカリキュラム編成で最も注目されるのが、言語教育、宗教・道徳教育に多くの時間が割かれていることである。第11表でも分るとおり、とくに初等教育においては、週当たり総授業時間数で見ると、1~3年次で51.1%、4~6年次で37.6%が国語であるマレー語と外国語である英語学習に当てられている。またイスラム教育にもそれぞれ13.3%と12.5%が振り向けられている。初等教育の狙いが読み、書き、算術の基本的技能(3R)の提供に置かれている一方で、宗教的、道徳的、社会的価値観の醸成を通して、子供の能力の育成を図っていることが伺える。もっとも、このような言語学習と宗教・道徳教育を重視する背景には、一方で、それぞれの民族内部でのコミュニケーションの促進や各民族固有の伝統、文化の維持、発展を奨励しつつも、究極的には民族の違いを超越したマレーシア人としてのアイデンティティを共有できるような国家を政府が目指しているという事情がある。

マレーシアの学校教育でもっとも際立った特色は、独立以降、とりわけ1970年代から今日に至るまで、マレー系優先の教育制度が一貫して採られてきたことである。いわゆる「ブミプトラ政策」の教育政策への適応であるが、この点に関しては次節で詳述したい。

表 11 マレー語国民学校の週当たり時間数
 (言語科目、イスラム教育および算数)

単位：分、()内は総時間数に占める割合

学年	マレー語	英 語	イスラム教育	算 数	総時間数
1	450 (33.3)	240 (17.8)	180 (13.3)	210 (15.6)	1350
2	450 (33.3)	240 (17.8)	180 (13.3)	210 (15.6)	1350
3	450 (33.3)	240 (17.8)	180 (13.3)	210 (15.6)	1350
4	330 (23.0)	210 (14.6)	180 (12.5)	210 (14.6)	1440
5	330 (23.0)	210 (14.6)	180 (12.5)	210 (14.6)	1440
6	330 (23.0)	210 (14.6)	180 (12.5)	210 (14.6)	1440

出所：村田翼夫編，東南アジア諸国の国民統合と教育，東信堂，2001， p.78

3.2 「ブミプトラ政策」と教育政策

独立後のマレーシアにとっての最大の政治的、経済的政策課題は、マレー系、華人系、インド系の三つの主要な民族間の融和を図りながら、いかにして国民統合を果たしていくか、また同時に、植民地時代に形成された歪な民族間の経済的地位や格差をいかに是正しながら貧困状態から脱却し経済の近代化と所得の向上を図っていくか、この二点にあったことは、本稿の冒頭でも述べたとおりである。

これら二つの政策課題に取り組むための政策手段として採られているのが、いわゆる「ブミプトラ政策」である。「ブミプトラ」とは、マレー語で“土地の子”つまり先住民族であるマレー系を指しており、移民してきた華人系、インド系民族とを区別するのに使用されている。「ブミプトラ政策」は、1969年の反華人暴動がきっかけとなって導入されたマレー人優先政策で、具体的には1971年に登場した「新経済政策」(NEP = New Economic Policy)の中で「貧困の撲滅」と「社会構造の再編」の二つをその政策目標として掲げたものである。「貧困の撲滅」は、国民所得水準を引き上げ、雇用機会を増やすことによって、民族を問わず貧困の撲滅を図っていこうとするものであり¹⁴⁾、また「社会構造の再編」は、伝統的な農村社会に縛られ、近代部門への進出比率の最も低いマレー人の地位を引き上げることを狙いとするものである。ここでは農村の近代化を図るだけでなく都市における経済活動が拡大する中でマレー人による商業、工業部門への参加を促すことが重要とされた。なお、具体的な目標では、製造業を含む第二次産業部門の雇用においてマレー人の比率を30.8%から1990年には51.9%まで高めること、さらに職業別にもマレー人の比率を高め、管理・経営職種における雇用比率を1970年の24.9%から1990年の49.3%に引き上げることとされた。「貧困の撲滅」は、民族のいかに問わずとなっているが、実質的には80%以上が農村にいるマレー人が対象である。このように、「新経済政策」は、経済全般におけ

るマレー人の地位の改善を第一の目標としており、「ブミプトラ政策」と呼ばれる所以である。

この「ブミプトラ政策」は、当然のことながら、国家の教育政策にも色濃く反映されている。むしろ反映されているというよりも、現実には教育政策の根幹をなすものと言うべきかもしれない。もっとも、独立当初における教育政策は、統一国家の実現に重点が置かれていた。そこでは教育言語はマレー語を中心とし、教育内容を統一するというものであったが、必ずしも強力にマレー人優先政策が先行していたわけではなく、従来、民族間でバラバラであった教育制度を統一的、かつ体系的に整備することによって、国民的統合を図ろうとしたものであった。

しかし、「新経済政策」の導入とともに、さまざまな特権や教育機会への特別な地位が教育面でマレー人に対して付与されるようになった。前にも触れた、全寮制中学校への入学制度などは、その最も顕著な例である。マレーシアでは国策として同国の将来を担うエリートを養成しており、実質的な養成期間の役割を果たしているのがこの全寮制中学校である。入学者は小学校6年次に受験する UPSR (小学校成績評価テスト)の結果をもとに教育省が選抜した生徒に限られており、現在、全国40校に在籍する生徒数の合計は23,377人で中等学校に通うマレーシア国内全生徒数のわずか1.17% (表4)に過ぎない。しかしこの学校に通うことができるのはブミプトラの子弟のみである。明らかにマレー人にのみ与えられた特権である。また、経済面での特別優遇措置もとられている。教育関係の国家予算を見ると、この全寮制中学校の生徒一人当たりに対する予算配分は、通常中等学校課程のその約3倍にも及んでいる¹⁵⁾。家庭の収入が少ない生徒のためには授業料や寮経費を十分カバーするための奨学金制度も完備されている。これには連邦政府奨学金とペトロナス奨学金の2種類があり、一旦この受給が決まるとほとんどは奨学金だけで中等教育を受けられるようになっている。

このような優遇措置は、高等教育段階においてもみることができる。例えば、大学予備教育課程で、進学を希望する大学などに附設されている大学予科教育課程への入学は、基本的にはブミプトラの子弟にしか認められていない。大学の他、全寮制中学校にもこの教育課程が開設されているため、ブミプトラにとってマラヤ大学など特定の大学への進学が極めて容易になる。また各国立大学では、ブミプトラに有利な定員枠¹⁶⁾(民族別の割当制)を設けているため、ブミプトラと非ブミプトラの大学入学に対する難易度の差は歴然としている。そのため、中国系・インド系の子弟はフォーム・シックス課程に進学して大学を目指すか、もしくは海外留学を目指すことになる。

このように、マレーシアでは、学校教育においても「ブミプトラ政策」が制度的に組み込まれており、教育政策の重要な柱となっている。

3.3 高等教育重視への転換とその背景

1991年、マハティール首相は、マレーシアが2020年までに経済面のみならず社会的公正、政治的安定、国民の誇りや自信等の面でも真の意味での先進工業国になることを目指した「ビジョン2020」を提唱し、21世紀に向けた国家開発構想を発表した。これを受け、第1次長期総合計画（1971～1990）に続く新たな長期総合計画（1991～2000）の策定が行なわれた。計画策定に当たっては、引き続き従来からのプリブミ（マレー人）企業の育成を踏襲しつつ、人的資源開発、インフラ整備など経済成長の基盤整備を進め、民間主導型経済への展開を図ることが課題とされた。

「第7次マレーシア計画」（1996～2000）では、人的資源開発に関わる教育分野で次のような施策が掲げられた。すなわち、1）特に科学技術分野における教育機関の新設・拡充、2）内外の教育機関の連携の下での研究・開発機能の強化、3）理科系への就学促進、4）高等教育における英語能力の向上並びに教授用語としての国語使用の強化、5）教師不足を補うための退職教師の再雇用促進、6）教育に対する民間投資の促進、7）初等教育段階における僻地教育および小規模校の改良である。

これらの施策の実現に向けて、政府は、1995年以降、高等教育制度の大胆な見直しと新たな制度改革の実施に踏み切った。1996年には「私立高等教育機関法」と「大学改正法」等を制定し、その結果今日まで、次のような高等教育の面で具体的な進展が見られた。つまり、私立大学設置の認可、私立カレッジの大学への昇格、国内のカレッジに対する外国大学の学位プログラムの許可、さらに外国大学のマレーシア国内での分校設置の認可等、である。

これらのうち、私立大学については、1997年に設立されたペトロナス工業大学を含めて、これまで合計14校が設置された（表10）。また、政府は1998年に国内17校の私立カレッジに対し、外国大学学位プログラム（通称3+0）の実施を認めた。このプログラムは国内の学生が海外に留学せずに、3年間の学位課程を修了することができるものである。この制度を利用することによって、オーストラリア、英国、米国などの大学の学位をマレーシアで取得できるため、海外からの留学生を呼び込む要因ともなっている。当初17校でこのプログラムの実施が認可されたが、2001年時点では30校にまで増えている¹⁷⁾。但し、各カレッジの認可は5年間の期限付きとなっており、その後見直しが行なわれる予定である。もっとも、人気のあるこのプログラムも、受講できる課程が限られており、海外での文化的接触や経験が得られないという懸念や質的保証の問題など、いくつかの課題が残されているようである。

また、ツイニング・プログラム¹⁸⁾も実施されている。この制度には1+2、2+1、2+2といったプログラムがあり、外国大学の履修課程の一部をそれぞれ1年間あるいは2年間、国内の提携カレッジで学び、その後1年間あるいは2年間、外国の大学本校に留学して学

位を取得するものである。このプログラムは、2001年時点で34校が実施している¹⁹⁾。

外国大学のマレーシア国内での分校設置については、政府は、オーストラリアのモナシユ大学(1998年)とカーティン工科大学、および英国のノッティンガム大学(1999年)とFTMS ドゥ・モンフォール大学(2000年)にそれぞれ許可を与えている。

このようにしてマレーシアでは、90年代半ば以降、教育の自由化を通して、相次ぐ高等教育機関の創設や多様化を進めてきたが、こうした動きの背景には、近年とみに高まっている高等教育需要に応えるとともに、政府が目指している地域の教育拠点としての基盤作りを進めるといふ狙いがある。

高等教育機関の拡充の中であってとくに注目されるのは、マルチメディア大学(前身のテレコム・マレーシア大学を改組)、テナガ・ナショナル大学、ペトロナス工科大学などの創設に見られるように、技術科学系の大学や学部が拡充、強化されてきたことである。政府は大卒者のうち技術科学系の比率を95年の38%から2000年には43%とする目標を立てているが、これは、マレーシア経済を、これまでの資源集約型や労働集約型から脱却させ、国内資本による競争力をもった知識集約型(K-エコノミー)経済へと移行させるという政府の目標達成に沿った人材育成計画によるものである。

また、政府は、「第8次マレーシア計画」において、公共・民間を問わずあらゆるセクターで情報通信技術(ICT)を活用し、効率化、高度化を図り知識集約型経済を実現させることを大きな政策の柱として位置づけている。具体的には、マルチメディア・スーパー・コリドー(MSC)構想に代表される事業を今後も推進し、第8次計画期間中にマレーシアを情報通信技術およびマルチメディアの主要なハブとして成長させること、また、地方部における情報通信インフラの整備も進め、デジタル・デバイドの解消も併せて実施することを示している。

マルチメディア・スーパー・コリドー(MSC)構想の主な内容は、首都クアラルンプールから新国際空港を包括する南北50キロ、東西15キロのエリアに最新鋭の通信インフラを整備し、ハイテク関連産業を誘致する²⁰⁾という壮大なものである。世界規模のR&D(研究開発)、生産・マーケティング拠点としての機能はもちろん、小・中学校教育におけるスマート・スクール構想²¹⁾の実現、電子政府の推進、遠隔医療サービスの充実などを目指したものである。すでに新行政首都「プトラジャヤ」、先端情報技術都市「サイバージャヤ」がほぼ完成し機能し始めている。しかし、この壮大な構想実現の成否は、ひとえにIT技術者を始めとする高度な技術者の確保いかんにかかっており、そのための人材養成は政府にとって、現在、喫緊の課題となっている。

かつてはどちらかと言うとエリート養成の伝統教育を行ってきたマレーシアは、1970年代以降、教育を常に国家開発政策の重要な柱として位置づけ、しかもブミプトラ政策のもとで初等、中等教育の拡充、強化に努めてきた。しかしこれまで見てきたように、1990

年代、特に 1990 年代半ば以降は、ますます国家の経済発展を計画的に遂行するという観点から、長期総合的計画が立案され、教育計画もその中に位置づけられるようになった。そして教育政策の重点は、明らかに、高等教育、中でも技術系、理系の技術者養成へと移行し始めている。

おわりに

マレーシア政府が、従来から、国内の教育・訓練制度の発展にもっとも高い優先度を置いてきたことはこれまでの論述から充分理解されよう。それは開発予算にも示されている。「第 7 次マレーシア計画」では開発予算全体の 19.9%に当たる 197 億リンギットが教育および訓練に充当され、「第 8 次マレーシア計画」ではさらに拡大され、20.6%に当たる 227 億リンギットが割り当てられている²²⁾。経済・産業の高度化とともに、政府の教育政策に対する力点の置き方には大きな変化がみられるものの、政府の人材育成の重要性に対する認識は一貫しており、現在では従来にもまして強まっている。

ところで、マレーシアでは、80 年代後半からの急速な工業化の結果、全体として慢性的な労働力不足の状態が続いており、ほぼ完全雇用の状態にある。1997 年の通貨危機の年を含む過去数年間（1995 年～2000 年）の統計を見ても失業率は僅か 2%台後半から 3%代前半で推移している。そのため外国人労働者への依存度は高く、通貨危機直前には 40%、現在では減少したものの、その比率は 20%弱を占めている²³⁾。また、海外からの企業進出、工場移転ラッシュが続いた結果もあり、労働市場では、とくに技術者、中間管理職、熟練労働者については絶対数が不足しており、深刻な問題となっている。

こうした中であって、マレーシアでは大卒者の間に就職難が広がっており、現在約 4 万 4000 人が就職できずにいると言われている。しかも問題は、その大半がマレー系ブミプトラであるということである²⁴⁾。労働力不足という状況下でなぜこのような事態が生じているのだろうか。

前にも述べたように、過去 30 年余りにわたって堅持されてきたブミプトラ政策の目標は、雇用構造の再編、つまり、ブミプトラの近代的なセクター、より専門的な職種への就業を実現することにあつた。またそのためにも、工業化を重視したマハティール政権では高等教育をマレー人企業家・経営者を育成する重要な政策手段と位置づける一方で、さらにマレー人の専門技術者の育成を重点とした。その結果、確かに近代セクターである製造業部門での雇用比率は、1970 年の 21.2%から 2000 年には 49.1%へと上昇し、また有力マレー人ビジネスマンの出現も見られ、評価もされた。しかし、その反面、優遇措置の弊害も指摘されるようになってきている。長年の優遇措置の結果、いわゆる保護による「甘えの構造」が定着しているという批判である。例えば、雇用の現場では、いまだに技術系、

スタッフ系は華人やインド系が多く、管理職はマレー系であっても、実態は華人である。有力ビジネスマンにしても、質的に高い技術力、経営能力を身につけるまでには至っていないと言われている。保護によって競争心が削がれ、勤労観や職業意識の向上が阻害されているというわけである。同じことは教育の分野に関しても言えることである。

国家の人材需要に見合う専門家の養成、とくにグローバル化と急速な技術革新に対応できる人材養成の仕組みは、高等教育機関を中心に、教育の量的拡大や形態の多様化を通じて着実に形成されつつある。しかし問題は、マレー人の活力の低下をもたらしてきたと思われるマレー人優遇による公平性の維持が、短期的にはともかく長期的にみて、果たして発展の必須となるべきマレー人の人材養成にとって有利に作用するのだろうか、という点である。経済的にはますます市場原理や効率性が求められているマレーシアにとっては、教育面においても競争原理の導入が求められる段階にきていると思われる。

ブミプトラ政策を強力に推進してきたマハティール首相は、かつて、自らの著書「マレー・ジレンマ」で次のように記している。「マレー人のジレンマは、マレー人が裕福な国の貧しい市民であることに甘んじて自助努力をストップしてしまうか、もしくは、たとえそれによってマレーシアの経済的未来図が不透明になるにせよ、この国の裕福な人達の域に達するよう努力するかのどちらを選択するかにある。マレー人にとっては、ただの経済的ジレンマがあるのではなくて、マレー人自身のジレンマがあるように思われる。」²⁵⁾

このマハティール首相の言葉は、現在マレーシアが直面している教育政策のジレンマでもある。

注：

- 1) 井草邦雄編，アセアンの経済計画，東京，アジア経済研究所，1988，p.69
なお、1999年のマレー人の平均所得は華人の57.4%、インド人の73.4%となっている。
(Prime Minister's Department ed, Eighth Malaysia Plan 2001-2005, Kuala Lumpur, 2001, p.61)
- 2) Prime Minister's Department ed, 前掲書 p.89
- 3) 世界銀行，世界開発 2000/2001，東京，シュプリングー・フェアラク東京，2002，p.491
- 4) Prime Minister's Department ed, The Third Outline Perspective Plan 2001-2010, Kuala Lumpur, 2001, iii.
- 5) マレーシア日本人商工会議所調査委員会，マレーシアハンドブック 2001，クアラ・ Lumpur，2002，p.34
- 6) マレーシア日本人商工会議所調査委員会，前掲書 p. 35.
- 7) 本法は 1961 年教育法の全面改正であり、インターナショナル・スクールを除く国内の

すべての学校を対象とし、統一カリキュラムの適用や共通国家試験の実施などを規定している。

- 8) 村田翼夫編，東南アジア諸国の国民統合と教育，東京，東信堂，2001，p.81
- 9) 職業学校終了時に課せられていた SPMV 試験は 2000 年から廃止され、新たに証明書制度が導入されている。
- 10) 国家技能証明制度には、5 つのレベルがあり、後期中等教育では、作業・生産レベルに当たるレベル 1 と 2 に相当する教育内容が行われている。
- 11) Ministry of Education Malaysia ed, 2001 Education Guide Malaysia, Kuala Lumpur ,pp. 209, 210
- 12) 政府補助 (50%) を受けたマレーシア華人協会によるカレッジであった、トゥアंक・アブドゥル・ラーマンカレッジが 2002 年 8 月にトゥアंक・アブドゥル・ラーマン大学(UTAR)として設立された。
- 13) マレーシア日本人商工会議所調査委員会，前掲書， p.37
- 14) 貧困撲滅については、貧困率が 1990 年の 16.5% から 1999 年の 7.5% にまで下がり、絶対貧困率も 3.9% から 1.4% にまで低下するなど、大きな成果が得られた。(Prime Minister's Department ed, 前掲書， p.50)
- 15) Department of Statistics Malaysia, Social Statistics Bulletin Malaysia 2000, Kuala Lumpur, 2000, p.154
- 16) 過去 30 年にわたり、マレー人が 55%、非マレー人が 45% (華人が 35%、インド・その他の国籍が 10%) と割当が決められている。
- 17) Department of Private Education ed, Ministry of Education Malaysia, Malaysia, Kuala Lumpur, 2001, p.3.
- 18) 日本では、マレーシアと日本の 31 大学が参加して実施されている。マレーシア側には留学費用の削減と理工系の専門知識を持つ人材の早期育成、日本側には優秀な学生の確保というメリットがある。約 2 千人の応募者から最終的に留学できるのは 50 人程度にまで絞り込まれる。現在 1、2 期生併せて約百人が日本の大学で学んでいる。(マレーシアと日本の 31 大学，留学生 質向上へ連携，日本経済新聞夕刊，2002-9-6 4 版，タウンビート面)
- 19) Department of Private Education ed, op. cit. p.3.
- 20) 2002 年 8 月末現在で IT 関連企業の誘致目標数 (750 社) のうち、参加企業は 745 社に上った。うち外資系企業は 232 社。政府分も含め、投資額は 47 億 7000 万リンギット (約 1478 億円) に達した。(マレーシア，IT 誘致目標達成へ，日本経済新聞朝刊，2002-9-16，11 版，アジア太平洋面)
- 21) コンピュータとネットワークを駆使して、教材開発と学習指導を行い、さらに学校運

営システムも導入する構想である。2000年にモデル校として初等・中等レベルの学校が90校選ばれ、スタートしている。政府は、2010年までに国内のすべての初等・中等学校を「スマート・スクール」とする計画を進めている。この構想を実現させるために多額の予算が割り当てられ、パソコンの設置やインターネット環境の整備が図られている。

22) Prime Minister's Department ed, Eighth Malaysia Plan 2001-2005, p. 164.

23) 総人口約2300万人のうち就業人口は約900万人であるが、そのうち外国人労働者は実に全体の20%弱を占め、総数160万人~170万人にも達している。そのうち半数以上が不法労働者であると言われている。これら外国人労働者の多くは、建設業、製造業、プランテーションなどで働いている近隣のインドネシアやバングラディシュからの出稼ぎ労働者である。労働需給が益々逼迫する中で、近年、マレーシアでも、「きつい、汚い、危険」のいわゆる3K仕事は最も敬遠され、軽労働、あるいは快適なオフィスワークの人気の高い。より良い仕事、より高い給料の仕事を求め、職場を転々とするいわゆるジョブ・ホッピングが横行しており、単純労働はますます貧しい外国人労働者に全面的に依存しなければならない状況となっている。(海外職業訓練協会海外人材養成データベース「マレーシア」)

24) この大卒失業者4万4000人のうちの約2万5000人が政府の訓練スキームに登録しているが、これらを専攻科目別に見ると、工学(5.5%)や科学系(3.7%)を専攻した者に比べ、人文系(31.1%)科目を専攻した者が非常に多く、また民族別では、マレー系ブミプトラが全人口の約62%を占めるとは言え、登録者の実に94%がブミプトラであることが分析の結果判明した。政府は2001年11月に「大卒失業者の雇用対策」として、政府機関や民間企業などでのさまざまな実習、訓練プログラムを導入したが、今のところ思うような成果は挙がっていないようである。そのため、新たな対策として、人文科目専攻のブミプトラがとくに就職難であることに鑑み、公立大学の専攻制度を変える方針も打ち出した。それによると人文系の学生についてはアカデミックな専攻科目の他に実用的、ないし「市場向け」科目の専攻を義務付ける、例えば、イスラム研究とマーケティング、文化人類学と経済学というように二重専攻を義務付けるというものである。その狙いは、学生はアカデミックな関心を満たしつつ、労働市場の需要に応えようとするものである。(海外労働時報 No.327 “海外レポート：マレーシア” 日本労働研究機構 2002年8月)

25) マハティール・ビン・モハマド, マレー・ジレンマ, 東京, 勁草書房, 1983, P.82

参考文献：

- 綾部恒雄・石井米雄編，もっと知りたいマレーシア，第2版，東京，弘文堂，1994
- 井草邦雄編，アセアンの経済計画，東京，アジア経済研究所，1988
- 海外職業訓練協会海外人材養成データベース「マレーシア」，(オンライン)，入手先(<http://www.ovta.or.jp/mal>)，(参照 2002-8-12)
- 叶芳和，走るアジア 遅れる日本，東京，日本評論社，2001
- 慶應義塾大学地域研究センター編，民族・宗教・国家，東京，慶應義塾大学出版会，1995
- 国際教育交流促進協会，各国情報(マレーシア)，(オンライン)，入手先(<http://www.aiee.gr.jp/country/malaysia.htm>)，(参照 2002-7-4)
- 世界銀行，世界開発 2000 / 2001，東京，シュプリンガー・フェアラク東京，2002
- A.H.ソムジー + ギータ・ソムジー，アセアン・パワー急成長の秘密，東京，三交社，1996
- 萩原宜之，ラーマンとマハティール，東京，岩波書店，1996
- マハティール・ビン・モハマド，マレー・ジレンマ，東京，勁草書房，1983
- マレーシア日本人商工会議所調査委員会，マレーシアハンドブック 2001，クアラ・ Lumpur，2002
- マレーシア教育省，(オンライン)，入手先(<http://www.moe.gov.my/>)，(参照 2002-9-10)
- 村田翼夫編，東南アジア諸国の国民統合と教育，東京，東信堂，2001
- 吉村真子，マレーシアの経済発展と労働力構造，東京，法政大学出版局，1998
- Ministry of Education, Malaysia ed, 2001 Education Guide Malaysia, 2001
- Prime Minister's Department ed, Eighth Malaysia Plan 2001-2005, Kuala Lumpur, 2001
- Prime Minister's Department ed, The Third Outline Perspective Plan 2001-2010, Kuala Lumpur, 2001